

経済動向レポート 「先週および今週の 我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 322

(2022.12.05)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ & コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.322)

1. 先週の動き

○先週、コロナ感染状況は「第8波」の流れが本格化した感があるが、我が国をはじめ主要国は「行動制約」を再び課す動きにはない。さらに中国でも「ゼロコロナ」政策に固執する政府に対する反対の動きが拡散しており、一部地域では「ゼロコロナ」政策を一部緩和する動きがみられ始めているなど、変化の兆しがみられないでもない。なおロシアのウクライナ侵攻については、ウクライナ優勢が続いていると見られる一方で、ロシアによる生活インフラに対する猛攻が続いている。只こうした中、米国はウクライナ支援を強めるが、その一方で和平の動きを探り始めてもいるようだ。

こうした中、世界経済は停滞が続いている。このため米国パウエル FRB（連邦準備制度理事会）議長が、30日の講演で「利上げ」テンポの減速をほのめかしたことから、株価は高騰し（ただし週末には、米国景気減速懸念の方が強く意識され下落している）、為替は円高に振れ、一時は133円まで進んだ格好になった。なお原油も上昇したが、週末は利益確定売りが出て反落した形になった。ところでG7、EU等ではロシア産原油の輸入価格上限設定をめぐる議論が伯仲していたが、2日ようやく合意に達し、5日には1バレル60ドルを目途に発効する運びとなった。なお4日開催された「OPEC（石油輸出国機構）プラス」では、とりあえずこの影響を見極めることを優先して、現状の生産目標を維持することを決めている。（なお米国の「利上げ」テンポ減速をめぐる動き、G7等のロシア産原油輸入価格上限設定、欧州・中国経済の現況の詳細については、別添追補参照。）

○こうした中、米国経済において、まずは地域格差を「米地区連銀経済報告」（ページブック）で確認したが、地区間の格差（インフレは減速方向とする向きがある一方で高インフレが依然として消費者、特に低所得者層に重くのしかかっているとの指摘もあるところ）は広がったものの、「総じてみれば経済成長は横這い」と評価された格好だ。ただ景況自体は、11月「消費者信頼感指数」（29日、100.2と前月の102.2から低下）、11月「ISM製造業景況指数」（1日、49.0と前月の50.2から低下）で確認したが、いずれも慎重な市場予想（各々100.1、49.7）に対し、前者はほぼ予想通りの幅で低下し、また後者は予想を更に下回り、コロナ感染が拡大していた2020年5月以来2年半ぶりに「不況」を示す50割れを引き起こしている格好だ。さらに11月「シカゴ購買部協会景気指数」（31日、37.2と前月の45.2からやや大きく低下）に至っては、市場の改善予想（47.1）と真逆に大幅悪化を余儀なくされているわけで、予想以上に冴

えないのが実状だ。ただし7~9月期「実質GDP・改定値」(30日、前四半期比年率+2.9%と速報値+2.6%から伸びやや上昇)については、わずかとはいえ市場予想(+2.8%)を上回る改善を見ており、タイムラグ的側面もあるとは思いますが、必ずしも悪化一辺倒ではないようだ。

さらに注目の消費動向については、10月「個人消費支出」(1日、前月比+0.8%と前月の+0.6%から伸びやや上昇)で確認したが、緩やかながらも改善方向が続いている。なお10月「個人消費支出コアデフレーター<食品・エネルギーを除く>」(1日、前月比+0.2%と前月の+0.5%から伸び低下予想)は、ほぼ予想通りに伸び鈍化している。ただこの一方で、11月「ADP雇用統計」(31日、前月比+12.7万人と前月の+23.9万人から伸び減少)は、慎重な市場予想(+19.7万人)をさらに上回る伸び減少となっているが、11月「非農業部門雇用者数変化」(2日、前月比+26.3万人と、前月の+28.4万人<速報値+26.1万人を上方修正>から伸び減少)は、伸びは減少しても市場予想(+20.2万人)ほどではない。さらに11月「失業率」(2日、3.7%と前月の3.7%から横ばい)に変化はなかったが、11月「平均時給」(2日、前年同月比+5.1%と前月の+4.9%<速報値+4.7%を上方修正>から伸び上昇)は、小幅ではあったが良化するなど、注目された雇用指標にも区々(マチマチ)の動きが目立った格好だ。なお10月「建設支出」(1日、前月比-0.3%と、前月の+0.1%からマイナスに転化)は、市場予想通りに悪化に転じている。

○この間、我が国の経済指標において市場が注目していたのは10月「鉱工業生産」(30日、経産省)の動きだったが、季節調整済み前月比-2.6%(前々月+3.4→前月-1.7%)と、市場予想(-1.0%)を上回るテンポで2か月連続での水面下の動きとなり、基調判断も「生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さも見られる」と引き下げられた。ただこれも、7、8月と部材供給不足の影響が緩和したことに伴い上昇してきていたことの反動といった面が大きく、翌月には水面上に戻るとの見方が一般的のようだ。事実、製造業者の生産計画自体は、中国の「ゼロコロナ」政策へのこだわり如何の面があるとしても、今のところは引き続き堅調と見ているようだ。

さらに景況については、第3四半期「法人企業統計」(1日、財務省)で確認したが、特に市場が注目していた設備投資については、前年同四半期比+9.8%(前々四半期+3.0→前四半期+4.6%)と、非製造業中心に更に大きく伸びを高めた格好になった。これは企業の設備投資意欲の回復が強いことに加え、コスト上昇による押上げが加わったためのようだ。さらに経常利益は同+18.3%(同+13.7→+17.6%)と急増が続いた格好だ。これは製造業が同+35.4%(同+18.4→+11.7%)と極めて高い伸びを実現した格好になったことによるものだが、この要因はもっぱら円安効果と見られる。要するに円安は収益増要因として働いていたというわけだ。反面、原材料が高騰した「石油・石炭」業は、同-41.8%(同+20.5→+101.8%)と大幅減益に見舞われている。

さらに消費動向については11月「消費動向調査」(1日、内閣府)で確認したが、消費者態度指数は28.6(前々月30.8→前月29.9)と、市場の改善予想(30.2)とは逆に更に悪化した格好だ。これは10月からの経済正常化の流れを受けて、消費者センチメント(心情・心理)は上昇していると思っていたが、結局は物価上昇の流れが続いていることなどから、すべての項目で悪化が続いており、特に「雇用環境」が32.4(同35.4→34.3)と、ピッチを上げる形で悪化

しているのがやや目立ち、ここは気になるところだ。さらに10月「商業動態統計」(29日、経産省)も公表されたが、小売業販売額が前年同月比+4.3%(前々月+4.1→前月+4.8%)と、やや伸びを高めると見ていた市場予想(+4.9%)をしり目に伸びが低下に転じており、ここはやや気がかりだ。要するに入国者の上限撤廃や「全国旅行支援」開始など経済再開が本格化したことで、人出は急激に回復しているわけであるが、これを帳消しにする形で消費マインドが慎重化しているということになるからだ。また11月「新車登録台数」(1日、自販連)も公表されたが、前年同月比+1.0%(前々月+17.8→前月+19.7%)と伸びはしたが、前月までの大幅な増加傾向から急減速した形になった。このため市場としてもこれまでの反動増加もそろそろ一服するのではないかと見ていたわけであるが、「これほどまでとは思わなかった」模様だ。

なお消費周辺指標である労働関連の10月「失業率・有効求人倍率」(ともに29日、各総務省、厚労省)も公表されたが、失業率については2.6%(前々月2.5→前月2.6%)と、市場の低下予想(2.5%)に反し横ばいにとどまったが、有効求人倍率については1.35倍(同1.32→1.34倍)と、市場の予想(1.35倍)通りにやや上昇した形になった。いずれにせよ予想していたほどではないにしろ、雇用情勢の逼迫状況が継続しているということだ。

最後は設備投資動向を10月「住宅着工統計」(30日、国交省)で確認したが、前年同月比-1.8%(前々月+4.6→前月+1.1%)と、3か月ぶりに市場予想(-0.8%)を大きく下回るマイナスに転じた形になった。これは元々住宅着工のトレンドは、建材などの供給制約もあり弱めの動きが続いていたわけだが、結局供給制約は緩和の方向にあっても、マインドの向上には未だにつながらなかったということだ。事実、内訳を見ても持ち家が同-18.7%(同-11.1→-13.3%)と11か月連続で、しかもその中で最大のマイナス幅を記録する形になっている。ただ分譲住宅は同+4.8%(同+16.2→+10.2%)と伸びを低めてはいるが、3か月連続でのプラス継続となっている。ここは留意すべきところだ。

2. 今週の動き予想

○今週、まずはコロナ感染状況と経済面への影響が気がかりであるが、そうした中、中国で「ゼロコロナ」政策に反対する動きが一段と拡散し、中国政府としても対応に苦慮しているようでもあるが、この行方は世界経済面への影響も大きいだけに注視が必要だ。さらにロシアのウクライナへの侵攻についても、米国が和平交渉の動きを強めているようにも見える一方で、国連がロシアのウクライナのライフラインへの攻撃を戦争犯罪として捜査する旨を公表しており、この行方についてもウォッチする必要がある。さらに経済面では、インフレの頭うち傾向が出始めてもいるようにも見えるが、そうした中で米国の「利上げ」テンポ減速気配が市場に大きな影響を与えており、停滞気味の世界経済の行方と合わせ、注目してゆく必要がある。

なお市況については、このところ市場は米国の「利上げ」テンポ減速よりも景気悪化懸念に反応しやすくなっており、当面は5日公表の米国「ISM非製造業景況感指数」に注目の姿勢だ。いずれにせよ、株価は米国の消費動向やFOMC(連邦公開市場委員会、13~14日に開催)の結果を睨んで、神経質な展開になると市場は見ているようだ。連れて長期金利も一進一退の状況が続く、為替は130円台半ばでの値動きになるとの見方だ。ただこの間、日銀の政策修正観測(事実、日銀のコントロールの及ばない地方債に過去にない高率のスプレッド〈上乘せ金利〉が

上乘せされる事態が生じるなど、市場は警戒を強めている)もあり、方向感が一層つかみにくくなっていることも確かだ。なお原油も G7 等のロシア産原油価格の上限設定がどう具体的に働くかが注目ポイントだ。

○こうした中、米国の経済指標において、まずは前述の 11 月「ISM 非製造業景況指数」(5 日、53.4 と前月の 54.4 から低下予想)に注目したいが、市場は小幅悪化を見込んでいる。なお 11 月「サービス部門 PMI・改定値」(5 日、46.1 と前月の 46.1 から横ばい予想)も公表されるが、これは横ばいとどまると見られている。さらに景況については 12 月「ミシガン大学消費者態度指数・確報値」(9 日、56.8 と速報値 56.8 から横ばい予想)でも確認するが、市場はここも横ばいを見込んでいるようだ。また注目されている物価動向については、11 月「卸売物価指数」(9 日、前年同月比+7.0%と前月の+8.0%から伸び低下予想)で確認するが、伸びが鈍化すると見られている。

その他の指標については、10 月「消費者信用残高」(7 日、前月比+265.0 億ドルと前月の+249.8 億ドルからやや伸び増加予想)、10 月「製造業新規受注」(5 日、前月比+0.6%と前月の+0.3%から伸び上昇予想)、また 7~9 月期「非農業部門労働生産性・改定値」(7 日、前四半期比+0.3%と、前四半期の+0.3%から伸び横ばい予想)も、いずれもやや改善すると見込むなど、総じてやや強気の見方だ。

○この間、我が国の経済指標については、景況を第 3 四半期「GDP・第 2 次速報値」(7 日、内閣府)で確認したい。市場は実質成長率を前四半期比年率-1.1% (前々四半期+0.2→前四半期+4.6%)と、水面下になるにしても第 1 次予想(-1.2%)が若干上方修正されると見ているようだ。これは設備投資が同+6.6%(同-0.5→+9.9%)と、非製造業中心に第 1 次予想(+6.3%)を上回る伸びになると見ているためだ。このほか 11 月「景気ウォッチャー調査」(8 日、内閣府)も公表されるが、市場は季節調整済み現状判断が 51.0 (前々月 48.4→前月 49.9)と、2 か月連続で改善が進み好不況の境界となる 50 を上回ると見ているようだ。これは「全国旅行支援」の開始や入国規制の上限撤廃を受けて、経済活動の再開が大きく進んだことを映じているためだ。なお 12 月「ロイター短観」(7 日、ロイター通信)も公表されるが、製造業は 2 (前々月 5→前月 2)と横ばいとどまるが、非製造業は 21 (同 15→20)と、わずかではあるが更に改善が進むと見ているようだ。なお製造業については円安が収益押し上げ要因になっているものの、供給制約が依然として経営の重しになっているほか、世界需要の先行き不透明感はおしる高まっていると見ているからのようだ。この一方で非製造業についてはコスト高が重しになっていることは事実ながら、国内需要の回復が支えとなって改善が続くと見ているようだ。

なお消費周辺指標である 10 月「毎月勤労統計」(6 日、厚労省)も公表されるが、市場は現金給与総額が前年同月比+2.0% (前々月+1.7→前月+2.2%)と、伸び率はやや鈍化するにしても 2%台の堅調な伸びをキープすると見ている。これは、前月は構造的な人手不足を反映して所定外給与 (前々月+4.1→前月+6.8%)、特別給与 (同+3.4→+20.2%)を中心に大きく伸び増加したわけであるが、この勢いがある程度持続すると見ているためだ。ただ物価上昇率に比すれば、見劣りする状況が続いているわけで、ここは物足りなさを指摘する向きが少なくないことも事実だ。

さらに輸出動向については 10 月「国際収支」(8 日、財務省・日銀)で確認することになるが、

市場は輸出入状況は前月とさほど変わらず、貿易収支（前々月-2.12→前月-1.91兆円）も若干赤字拡大する程度にとどまると見ているようだ。さらに我が国の全面的な経済活動オープンに従い、サービス収支（同-0.81→-0.48兆円）は更に緩やかに改善が進んで赤字幅が縮小し、結局季節調整済み経常収支は+0.47兆円（同+0.10→+0.67兆円）と、やや黒字幅は縮小するが堅調に推移すると見ているようだ。

最後は貸出動向を11月「貸出預金動向」（8日、日銀）で確認するが、市場は総貸出平残については、前月（前年同月比：前々月+2.3→前月+2.7%）まで続く伸び伸長の勢いがある程度継続するものと見ているようだ。またその際には都銀等（同+2.4→+3.1%）は当然として、信金（同+0.3→+0.6%）がどこまで伸びを高めるかに注目しているようだ。ただ預金平残（同+2.7→+2.4%）については、伸びが都銀（同+3.0→+2.5%）中心に引き続き低下する動きは避けられないとの見方だ。

3. 来週の公表予定経済指標

○来週、まずは本年最後の日銀短観が早めに公表されるので、これに注目したい。なおそのほかにも以下のように重要な指標の公表が予定されているので注視したい。

- ・景況関連；10～12月期「日銀短観」（14日）
- ・物価関連；11月「企業物価指数」（12日）
- ・設備関連；10月「機械受注」（14日）
- ・生産関連；10月「鉱工業生産・確報値」（14日）
- ・輸出関連；11月「貿易統計」（15日）

以 上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.322 追補)

- 米国は「利上げ」テンポを緩める気配ながら、景気の動きは、なお区々 (マチマチ)
- G7 等はロシア産原油輸出価格上限を決定
- 欧州経済は底打ち気配がないでもないが、なお冴えない
- 中国では「ゼロコロナ」政策緩和の動きが出てきているが、経済は失速気味

1. 米国は「利上げ」テンポを緩める気配ながら、景気の方行は、なお区々

○米国ではインフレ傾向がやや頭打ちの傾向がみられ始めている一方で、これまでの「利上げ」が必要以上に景気を冷やしているとの批判もあったわけであるが、こうした中、パウエル FRB (連邦準備制度理事会) 議長が 30 日の講演で、「早ければ、12 月の FOMC (連邦公開市場委員会) 会合で、利上げスピードを減速することもありうる」と発言したことから、市場ではこれを「金融政策変更を示唆する」と受け止めたようだ。具体的には 12 月 13~14 日に予定されている FOMC での「利上げ」幅を +0.5% に縮小させるだろうとの読みだ。また 2023 年についても、とりあえず 2 月と 3 月には「利上げ」を継続するにしても、さらに +0.25% にまで「利上げ」幅を縮小すると見始めたようだ。尚これに呼応する形で株価は急騰したほか、為替も大きく円高に振れる (一時 133 円台まで円高が進み、結局 134 円台で週越えとなっている) 展開になった。

ただパウエル議長の発言を子細に見ると、高インフレがピークを越えたか否かの判断にはさらに慎重な見極めが必要としているほか、今後も物価上昇が続いた場合には「利上げ」の回数を増やして対応する考えを改めて強調しているわけ、ここで政策変更と考えるのは時期尚早と思われる。事実、NY 市場の株価は、週末には景気停滞懸念が改めて意識され、値下げに転じている。そして東京市場も、それにつられた形で反落している。

さらに言えば、ここで「利上げ」テンポが緩和されても累計で +5.0% も「利上げ」されるわけで、これが金融環境に逼迫をもたらしていることも事実だということだ。いずれにせよ、これが 2023 年後半の経済を緩やかな景気後退へ向かわせる可能性が高いと市場も認めているようだ。更にその場合には、景気減速が緩やかで企業が労働力を維持していたとしても、100 万人超に上る雇用減の可能性があると試算もあり、この場合 2024 年の早い時期に金融緩和に舵を切り替えるということも考えられるが、いずれにせよ、ソフトランディングを維持する形で金融政策を調整することにはかなりの困難を伴うということを改めて銘記する必要があるようだ。

なおパウエル議長としては、「中央銀行は、景気のある程度犠牲にしても、まずは物価抑制に注力すべし」との意識を明確に持っているようであり、ここは政府・経済界との意識のすり合わせが難しいところとなる可能性があり、我が国としても他山の石とすべきところかもしれない。

2. G7 等はロシア産原油価格上限を決定

○ロシア制裁の一環として議論が進められてきていたロシア産原油の輸出価格上限設定 (1 バレル 60 ドル) が、2 日に G7 と EU の間で合意に達し、5 日から発動されることになった。

これにより、まずはウクライナ侵攻を続けるロシアの戦費資金源が抑え込まれることになることは確実だ。なおロシアは世界第 3 位の産油国で、その財政状況は現状原油価格の高止まり (1

～11月平均で1バレル78ドル超)によって支えられている面が少なくないわけで、当然強く反発している。ただこの一方で、当該上限価格はロシアの生産コスト(1バレル30～40ドルと見られている)に比べれば高めであり、「ロシア制裁効果にも限度がある」(例えば、ウクライナは1バレル30ドルにまで下げる必要があると主張)との批判の声もあることも事実でG7、EU側の様々な主張をまとめるには、このラインが限界ということが実情のようだ。更にこの措置等により世界市場の1割を占めるロシア産原油の供給が止まる(EUでは予定通り5日から海上輸送のロシア産原油輸入を取りやめる方針)ことになれば相場が急騰し、G7や世界経済に悪影響を及ぼしかねないことも事実であり、G7、EUとしては内実苦しい繰りまわしを強いられそう。

このため当該措置がどこまで実効性があるのかは、しっかりウォッチする必要があると見られる。

○なお我が国が関わっている「サハリン2<液化天然ガス(LNG)開発事業、サハリン1は原油が中心とされている>」については、特例として来年9月までは本措置は適用除外とされている。また4日開催の「OPEC(石油輸出国機構)プラス」では、とりあえず現状生産を維持して、今回のG7及びEUの措置の行方を見極める方針だ。

3. 欧州経済は底打ち心配がないでもないが、なお冴えない

○欧州経済は、引き続き足元の悪化はやや一服したようにも見えながら、なお冴えない動きが続いている。即ち注目の物価動向は11月「消費者物価指数」(30日、前年同月比+10.0%と前月の+10.6%から伸びやや低下)をみても、若干伸び頭打ち状況にはなっているが、それでも極めて高い10%台を維持している状況だ。さらに10月「卸売物価指数」(2日、前年同月比+30.8%と前月の+41.9%から伸び低下)にしても、伸び率は大きく低下しているものの、なお依然として+30%を越す高水準であることに変わりはない。さらに10月「失業率」(30日、6.5%と前月の6.6%からやや低下)にしても、若干低下はしているがなお高率だ。こうした状況から11月「経済・消費者信頼感指数」(29日、93.7と前月の92.7<速報値92.5を若干上方修正>からやや上昇)は、市場予想(93.0)通りに若干改善はしたが、11月「消費者信頼感指数・確定値」(29日、-23.9と前月の-23.9から横ばい)については、大きくマイナスに沈みながら横ばいとどまっている。なお今週公表予定の経済指標についても、市場は基本的に慎重だ。即ち7～9月期「GDP・確定値」(7日、前年同四半期比+2.1%と速報値+2.1%から伸び横ばい予想)、11月「サービス部門PMI」(5日、48.6と前月の48.6から横ばい予想)、10月「小売販売額」(5日、前年同月比-2.6%と前月の-0.6%からマイナス幅拡大予想)といった具合だ。

なおこの間、EU最主要国ドイツでは、これまでは経済回復の動きが比較的目立つ状況が続いていたが、ここにきて逆の動きが目立っており注意が必要だ。即ち物価動向については11月「消費者物価指数」(29日、前年同月比+10.0%と前年の+10.4%から伸びやや低下)は若干低下したとはいっても、引き続き2桁上昇の勢いのままだ。さらに11月「失業率」(30日、5.6%と前月の5.5%から若干上昇)はむしろ悪化しており、10月「小売売上高」(1日、前年同月比-6.6%と前月の-0.3%<速報値-0.6%を上方修正>からマイナス幅拡大)、11月「製造業PMI・改定値」(1日、46.2と速報値の46.7から若干低下)についても、さらに悪化するといっ

た状況だ。さらに債券市場でも14年ぶりに「逆イールド」(2年物国債が10年物国債を上回る現象)が発生しており、市場ではそれだけドイツばかりか欧州経済全体の先行きに不透明感が強まっていると見ているということだ。ただ先行きについては10月「鉱工業生産」(7日、前年同月比-0.7%と前月の+2.6%からマイナス転化予想)と水面下入りすると見られる指標がある一方で、10月「製造業新規受注」(6日、前年同月比-4.7%と前月の-10.8%からマイナス幅縮小予想)のように、水面下が続くとしてもやや改善が見込まれるなど、市場の見方は必ずしも悪化一方向ではないことには留意が必要だ。

4. 中国では「ゼロコロナ」政策緩和の動きが出てきているが、経済は失速気味

○中国については、コロナ感染者数が過去最多を更新し続ける一方で、政府の「ゼロコロナ」政策に対する市民の反対の動きが広範化し、これが共産党・習主席批判にもつながりかねない状況になってきている。このため当局は警備を引き締め、大きな抗議デモを抑えこもうとしているが、この一方で一部地域では、「ゼロコロナ」政策を緩和する動き(PCR検査の陰性証明不要、同検査所の撤退、大型商業施設の営業再開、外出やスーパーでの買い物許可等)を見せ始めたようだ。只これが「ゼロコロナ」政策の文字通りの全面転換に結び付くか否かは、目下のところでは不透明(市場には、「ゼロコロナ」政策は継続するが行動制約は緩和するとの見方があるようだが、いずれにせよあまり変わらないことは確かだ)とする向きが少なくない。尚いずれにせよ、中国政府が仮に「ゼロコロナ」政策の出口を求め始めているとしても、中国がこだわっている「国産ワクチン」の有効性(欧米製の死亡・重症化を防ぐとされる有効性約86%に対し、中国製は約70%)と接種率(2回接種にとどまっており、しかも60歳以上で約86%、80歳以上で約66%)の低さという壁が立ちだかるうえ、そもそも全面解除すると200万人以上が死亡するという試算もあるようで課題は大きい。

この間、公表される経済指標の動きも良くない。即ち11月「製造業PMI」(30日、48.0と前月の49.2からさらに低下)は悪化を余儀なくされ、11月「Caixin サービス業PMI」(5日、同48.1と前月の48.4から若干低下予想)にしても、市場は悪化すると見ているようだ。また主要国では台湾有事への懸念もあって、「脱中国」の動きをさらに強めているようだ。

○こうした状況から、もともと停滞している世界経済への一段の悪影響を懸念する向きが増加していることも事実だ。特に市場はコロナ封じ込めと経済活動活性化という深刻な内憂が習政権の対外行動にどう跳ね返ってくるか気にしている。要すれば内政の苦境が深まった場合、習政権が台湾・米国・日本に対し一段と強硬な姿勢に振れないか気にしているのだ。なお中国としてもそれを察してか、欧州を自陣に取り込もうと積極的な外交を展開しているほか、中国半導体サプライチェーンの再構築、国指導の流通網の強化(例えば、国営食料品店の売り上げが120兆円へ拡大している模様だ)に注力しているようだ。

いずれにせよ、中国が台湾や我が国にこれ以上の圧力をかけてくることを願うばかりだが、ここは一段と注意深くウォッチしてゆく必要があるだろう。

以上

筆者紹介



鈴木 茂 (すずき しげる)

山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和49年日本銀行入行。主に審査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。